

立候補の決意

2月1日、大阪市が震災がれきの本焼却を始めました。関西の緑の党の地域組織は、大阪市に対して近隣自治体への説明会を開くよう要請しましたが、説明会は行われませんでした。大阪市民からも、本当に安全なのか？本当に必要な政策なのか？被害が出たときの補償はどうなるのか？と疑問が相次ぎましたが、大阪市は「ご理解をお願いします」を繰り返すだけのアリバイ説明会に終始し、焼却を強行してしまいました。

がれき焼却によって放射能汚染が起こるとは言いきれませんが、子どもと外で遊ぶこと、深呼吸をすること、洗濯物を干すこと、食べること、あらゆることを躊躇してしまう毎日になってしまいました。福島や東京からやっとの思いで関西に避難してきた人達を、また同じ「不安な日常」にひきずり戻してしまったのです。そして、がれき受け入れを止めさせようとして立ち上がった仲間が、見せしめのように逮捕され、今も4人が拘留されています。

「政治って何なん？」この問いは、阪神淡路大震災の直後、神戸市が総額1兆円かかる神戸空港建設の推進を表明したとき、私の心に溢れ出た思いです。自分たちの不安を和らげるためにルールを決め、税金を出しあっているという仕組みが、自分たちの不安を増幅する仕組みになっている。未来が食いつぶされてしまう！と感じたのです。

今まさに、国家レベル・世界レベルでこの不安を増幅させる政治が広がっています。経済成長の名のもとに、人々の健康や未来世代に引き継ぐべき環境が脅かされ続けています。

阪神淡路大震災を経験した神戸市民として、原発依存度の高い関西人として、原発震災・放射能拡散政策をくいとめたい。世界の緑の党の仲間と共に、未来世代が安心して生きられる地球を残したい。このような思いをあらたに、第2次予備選挙へ立候補する決意を固めました。

緑の社会をめざすみなさん、どうか私、松本なみほ. を緑の党の公認候補としてお選びください！

政策（とくに関心の高い政策、実現したい政策など）

【1】原発政策

1) 福島や関東からの迅速な避難・移住（原発事故子ども・被災者支援法の具体化）
高い放射能に汚染されている地域からの避難・移住を希望する人が一刻も早く安心して暮らせるようになるために、雇用の確保・創出、二重ローン問題の解消、住居の確保、家族ごとの保養助成など、原発事故子ども・被災者支援法の具体化をはかる。
日本の空家率は年々上昇しており、13.1%、5759万戸もの空家がある（2008年時点）。また、耕作放棄地の面積も上昇傾向を示し、約40万haにのぼる（2010年時点）。これら使われていない住宅や農地を高汚染地域からの避難・移住のために活用する。

2) 全原発の即時停止と課題解決の追及
原発再稼働問題は、電力が足りるかどうかなの問題ではなく、立地地域の経済・雇用問題、電力会社・大企業の経営問題であることが分かった。これら影響が出る地域や主体との建設的な議論を通じて、互いがウィンウィンとなる解決策を模索する。

3) 放射能拡散政策をストップ
甘すぎる食品の放射能安全基準・堆肥の基準をはじめ、震災がれきの焼却・広域処理など、閉じ込めて厳重に管理すべき放射性物質を拡散させる政策をストップさせる。

4) 世界の緑の党との連携による全原発の廃止
原発を保有する40ヶ国のうち、約30ヶ国に緑の党（勢力）が存在し、緑の党は世界に602基ある原発のうち517基に影響力を持っている。また日本がウランを輸入しているオーストラリアやカナダの緑の党は国政に影響力を持つ存在となっている。これら世界の緑の党との連携で世界の原発廃止を追及する。

松本なみほ プロフィール

【2】「農」の見直し

- 1) 有機農業の推進を中心とした、持続可能な食料生産体制の確立
30%台という低い食料自給率を上げ、100%以上を目指すことはいうまでもないが、農薬や化学肥料を多量に使った作物や、遺伝子を組み換えた作物では「食の安全」は確保できない。有機農業・自然農法・自家採種など、持続可能な食料生産体制づくりと共に、食料自給率を上げる。
- 2) 半農半Xの奨励
労働の半分を自分が食べる食料生産に充て、もう半分で現金収入を得るライフスタイルを「半農半X」と呼びます。半農半Xを希望する人が実現できるように、耕作放棄地の幹旋や仲介をしたり、職場で多様な働き方が選べる基盤をつくる。
- 3) 植物の可能性を最大限に活用する
私たちは地下資源を使うことで、大気汚染・放射能汚染・気候変動（温暖化）などの環境破壊を招いた。食料、布、建材、エネルギー、医薬品などを植物からつくることは環境問題解決の大きな糸口。戦後大量に植林された杉、早い成長で農耕地域に被害をもたらしている竹、伝統的に栽培されてきた麻など、植物の可能性を最大限に活用する。

【3】政治のしくみの民主化

- 1) 巡業国会（仮称）
原発、基地、ダムなど案件の現場から遠く、放射線量の高い東京で国会を開催し続けるのはナンセンス。北海道、中部、関西、四国、九州、沖縄など比較的線量の低い地域を巡り、懸案となっている問題の近くで国会を開催する「巡業国会」を提案する。また、子育て・闘病・介護をしている国会議員も国会に参加しやすいよう、インターネット参加を認める。
- 2) 国民発議権（市民発議権）の確立
スイスには一定の署名を集めることで国会や憲法改正への発案が可能となる「国民発議権」がある。日本に国民投票権はあるが、国民投票を求める署名を集めても議会で否決されてしまうと国民投票は実施されない。政治参加の権利として、国会に発議できる国民発議権、自治体議会に発議できる市民発議権を確立する。

・ 経歴

1974年6月10日 神戸市のニュータウンに生まれる（農村出身の両親がつくる自家製野菜で育つ）
1975-1980年（1-6歳）神戸市立からと保育所（スカートを着た記憶がない。男の子に間違われる日々）
1981-1986年（7-12歳）有野東小学校（自宅前の山が開発され「これでいいんだろか？」と漠然た不安）
1987-1989年（13-15歳）有馬中学校（優等生を演じようとしていた日々、テストの度に胃炎になる）
1990-1992年（16-18歳）兵庫高等学校（進学校で落ちこぼれ、美術部と生徒会活動に逃避の日々）
1993-1995年（19-20歳）大学受験生（予備校で元学生運動家や哲学者の先生と出会い、視野が広がる）
1995年1月17日（20歳）阪神淡路大震災（すべての「モノ」がリスク、命を救うのは「人」と実感）
1995-1998年（20-24歳）神戸市外国語大学第2学部（エコ・リーグ（全国青年環境連盟）の西日本ブロック代表）
1999-2002年（25-28歳）ひのでやエコライフ研究所勤務（京都でルームシェアをしながら自転車通勤）
2003年4月（28歳）神戸空港の是非を問う住民投票条例制定請求があっけなく市議会で否決されたことに憤慨し、神戸市議選（長田区）に神戸空港反対とみどりの政治を掲げて立候補。結果は次点落選。
2003-2009年（29-35歳）神戸市議会市民派会派で政務調査スタッフをしながら「みどり・ひょうご」「みどり関西」「みどりの未来」の活動や運営に携わる。
（2005年、APGNアジア太平洋みどりの国際会議スタッフ。2006年に男子出産）
2010年9月（36歳）尼崎市長選 稲村和美選挙スタッフ（稲ゴンが市長に！）
2011年-2012年7月末（37歳）みどりの未来共同代表（日本初の原発輸出である台湾第四原発の反対運動に取り組んでいる矢先に、3.11福島原発事故が発生し自身の活動の足りなさを痛感）
2013年2月（38歳）現在、緑の党運営委員、みどり関西ネットワーク運営委員、緑の党ひょうご共同代表、環境政策コンサルタント自営業、米作り修行4年目。健康状態良好。